

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (公正取引委員会)									
事業名	事件審査業務の高度化・効率化に係る調査研究			担当部局庁	公正取引委員会事務局			作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	審査局管理企画課			宮本 信彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 (以下「独占禁止法」という。)第1条、第45条、第47条、 第101条、第102条等			関係する 計画、通知等	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4 年6月7日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」(令和4年6月7日閣議決定)、「物価高克服・経済再生 実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決 定)ほか				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	独占禁止法の執行力を強化し、推進することにより、事件処理期間を短縮して早期の競争環境回復を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	独占禁止法に基づく事件審査業務において、端緒情報に係る処理及び電子証拠の精査、解析等に係る業務量が增大していることから、端緒情報を一元的に集約・管理・分析することが可能なデータベースの導入、電子証拠の精査・分析におけるAIレビュー機能等の導入によって、事件審査業務の高度化・効率化を図っていく必要がある。本事業は、それらの導入に向けた調査研究である。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	-	-			
		令和4年度 第2次補正予算				258			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0			
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	-	-	-					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	258	-						
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	計	258							
活動内容 (アクティビ ティ)	事件審査業務の高度化・効率化を実現するための調査研究に係る環境整備								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	事件審査業務の高度化・ 効率化に向けた調査研究 の実施	事件審査業務の高度化・ 効率化に向けた調査研究 の実施件数	活動実績	-	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	1	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	年間執行額/調査研究の実施件数		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	258	
			計算式	百万円/件 数	-	-	-	258/1	

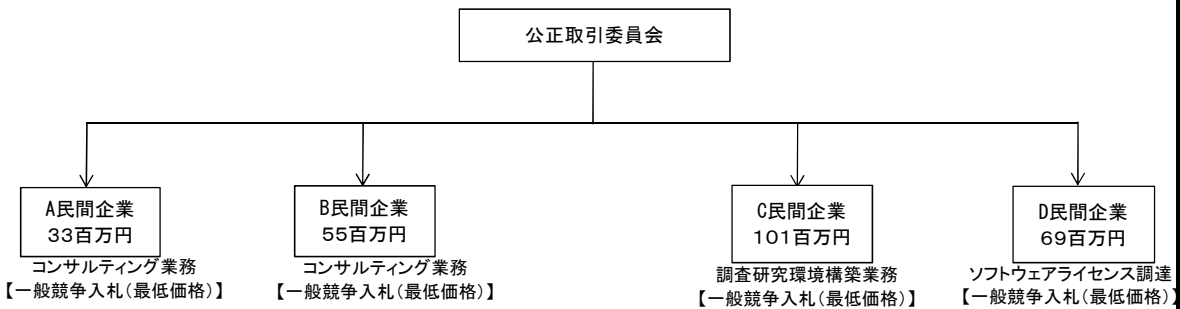
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		－								
定量的な成果目標の 設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		独占禁止法に係る事件審査業務の高度化・効率化を実現するための環境整備のため、調査研究を実施するものであり、特定の指標のみによって達成の成否を判断することが困難である。			端緒情報を一元的に集約・管理・分析することが可能なデータベースの導入、電子証拠の精査・分析におけるAIレビュー機能等の導入に向けた調査研究を実施し、今後の導入につなげる。					
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		事件審査業務の高度化・ 効率化に向けた調査研究 の実施	事件審査業務の高度化・ 効率化に向けた調査研究 の実施件数	実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－			
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		－	－	実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－			
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		－	－	実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－			

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	独占禁止法違反行為に対する厳正な対処				
		施策	独占禁止法に違反する疑いのある行為について所要の調査(立入検査、事情聴取等)を行い、違反行為が認められた場合には、排除措置命令を行うほか、警告等の必要な措置を講ずる。			政策評価書URL	-
						該当箇所	-
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-	-		
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)URL:			-	
該当箇所			-				
事業所管部局による点検・改善							
	項 目				評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	法執行の高度化・効率化により、早期の競争環境回復につなげることができるため、本事業の目的は国民・社会のニーズを反映しているといえる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	独占禁止法により、その法執行は、公正取引委員会が行うこととされていることから、その機能強化に資する本件調査研究を地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)において、価格転嫁に向けた取組の強化等による執行強化を図ることにより、中小事業者等取引適正化を一層推進することとされていることから、本事業の優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。				-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-		
	事業番号					事業名		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
備考								
-								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年度	-			-			-	
平成24年度	-			-			-	
平成25年度	-			-			-	
平成26年度	-			-			-	
平成27年度	-			-			-	
平成28年度	-			-			-	
平成29年度	-			-			-	
平成30年度	-			-			-	
令和元年度								
令和2年度								
令和3年度								

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
計			0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-
2	-	-	-	-		-	-	-
3	-	-	-	-		-	-	-
4	-	-	-	-		-	-	-
5	-	-	-	-		-	-	-
6	-	-	-	-		-	-	-
7	-	-	-	-		-	-	-
8	-	-	-	-		-	-	-
9	-	-	-	-		-	-	-
10	-	-	-	-		-	-	-
11	-	-	-	-		-	-	-
12	-	-	-	-		-	-	-
13	-	-	-	-		-	-	-
14	-	-	-	-		-	-	-
15	-	-	-	-		-	-	-
16	-	-	-	-		-	-	-
17	-	-	-	-		-	-	-
18	-	-	-	-		-	-	-
19	-	-	-	-		-	-	-
20	-	-	-	-		-	-	-
21	-	-	-	-		-	-	-
22	-	-	-	-		-	-	-
23	-	-	-	-		-	-	-
24	-	-	-	-		-	-	-
25	-	-	-	-		-	-	-
26	-	-	-	-		-	-	-
27	-	-	-	-		-	-	-
28	-	-	-	-		-	-	-
29	-	-	-	-		-	-	-
30	-	-	-	-		-	-	-